



令和8年8月 12 日

【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

- 令和7年度の新規貸付額は 462 億円となり、3年ぶりの減少
- 令和7年度末の貸付残高は 6,162 億円となり、23 年連続の減少

京都財務事務所では、地方公共団体が、学校や病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連施設の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金(国債発行による調達資金が原資)の貸付けを行っています。

1. 令和7年度新規貸付額

- (1) 令和7年度の新規貸付額は 462 億円となり、前年度に比べ3億円減少(▲0.6%)しています。貸付額の減少は3年ぶりとなりました。
- (2) 減少の主要因は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が 18 億円減少(▲28.4%)したほか、地方交付税の財源不足を補てんする「臨時財政対策債」が 14 億円減少(▲95.0%)したことによるものです。
- (3) 用途別では、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が全体の 68.3%、「国土保全災害復旧」が同 9.9%を占めています。

2. 令和7年度末貸付残高

- (1) 令和7年度末の貸付残高は 6,162 億円となり、前年度に比べ 178 億円減少(▲2.8%)しています。23 年連続の減少となりました。
- (2) 減少の要因は、令和7年度中の回収額(640 億円)が新規貸付額(462 億円)を上回ったことによるものです。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の 54.0%、「臨時財政対策債」が同 16.3%を占めています。

※ 財政融資資金の詳細な貸付状況については、別添資料をご覧ください。

【お問合せ先】

近畿財務局 京都財務事務所 財務課

TEL:(075)752-1418 (直通)

別 添

資 料

1. 令和7年度財政融資資金（新規貸付額）

- | | |
|-----------|-----------|
| （1）貸付額 | ・ ・ ・ P 1 |
| （2）用途別貸付額 | ・ ・ ・ P 2 |

2. 令和7年度末財政融資資金（貸付残高）

- | | |
|------------|-----------|
| （1）貸付残高 | ・ ・ ・ P 3 |
| （2）用途別貸付残高 | ・ ・ ・ P 4 |

（参考）

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金 貸付実績額及び貸付残高	・ ・ ・ P 5
-------------------------------------	-----------

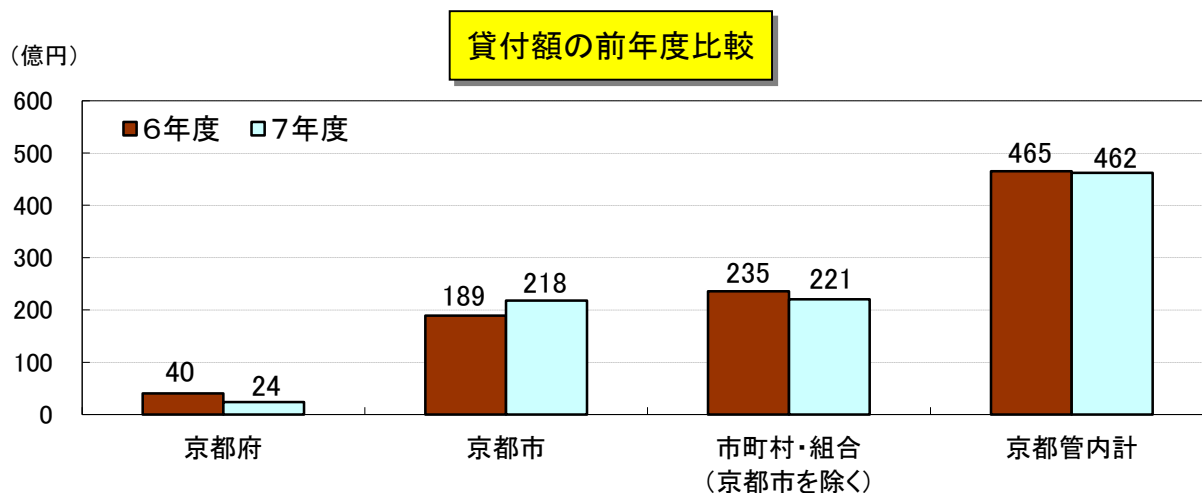
令和8年8月12日

近畿財務局京都財務事務所財務課

1. 令和7年度財政融資資金(新規貸付額)

(1) 貸付額

京都管内の地方公共団体に対する令和7年度の財政融資資金の貸付額は462億円となり、前年度に比べ3億円減少(▲0.6%)しています。貸付額の減少は3年ぶりとなりました。

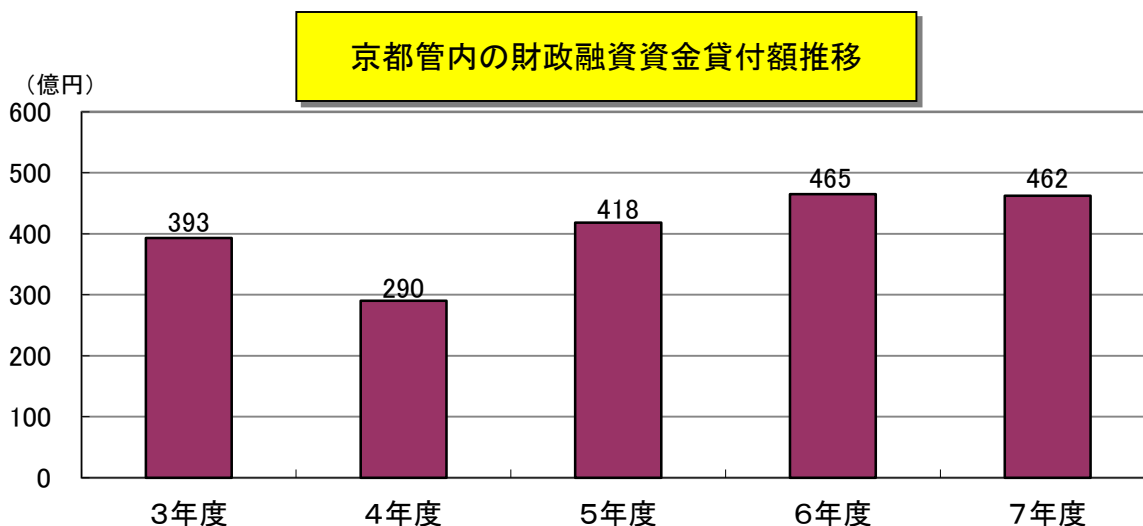


財政融資資金貸付額

(単位: 億円、%)

	6年度	7年度	増減額	増減率
京都府	40	24	▲ 16	▲ 40.3
京都市	189	218	28	15.0
市町村・組合 (京都市を除く)	235	221	▲ 15	▲ 6.4
京都管内計	465	462	▲ 3	▲ 0.6
近畿管内計	3,419	2,815	▲ 604	▲ 17.7
全国計	28,604	27,036	▲ 1,568	▲ 5.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付額

令和7年度の貸付額を用途別にみると、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が316億円(構成比68.3%)、次いで防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が46億円(同9.9%)となっています。

なお、貸付額が減少した主要因は、「国土保全災害復旧」が18億円減少(▲28.4%)したほか、地方交付税の財源不足を補てんする「臨時財政対策債」が14億円減少(▲95.0%)したことによるものです。

用途別貸付額の推移

(単位:億円)

	京都府			全 国		
	6年度	7年度	増減額	6年度	7年度	増減額
住宅	7	5	▲ 1	326	402	77
生活環境整備	264	316	51	7,543	7,485	▲ 58
厚生福祉施設	9	7	▲ 2	870	915	45
文教施設	10	24	14	2,062	1,775	▲ 288
国土保全災害復旧	64	46	▲ 18	6,037	5,834	▲ 203
臨時財政対策債	15	1	▲ 14	1,231	315	▲ 917
その他	96	64	▲ 32	10,535	10,310	▲ 224
総計	465	462	▲ 3	28,604	27,036	▲ 1,568

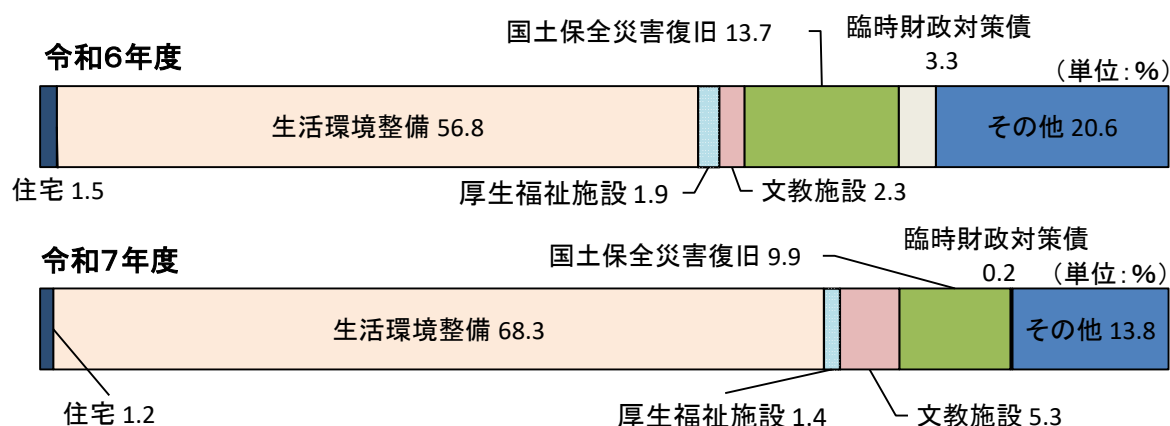
(注1)生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

(注2)表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

(参考)

臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

用途別貸付額の構成比

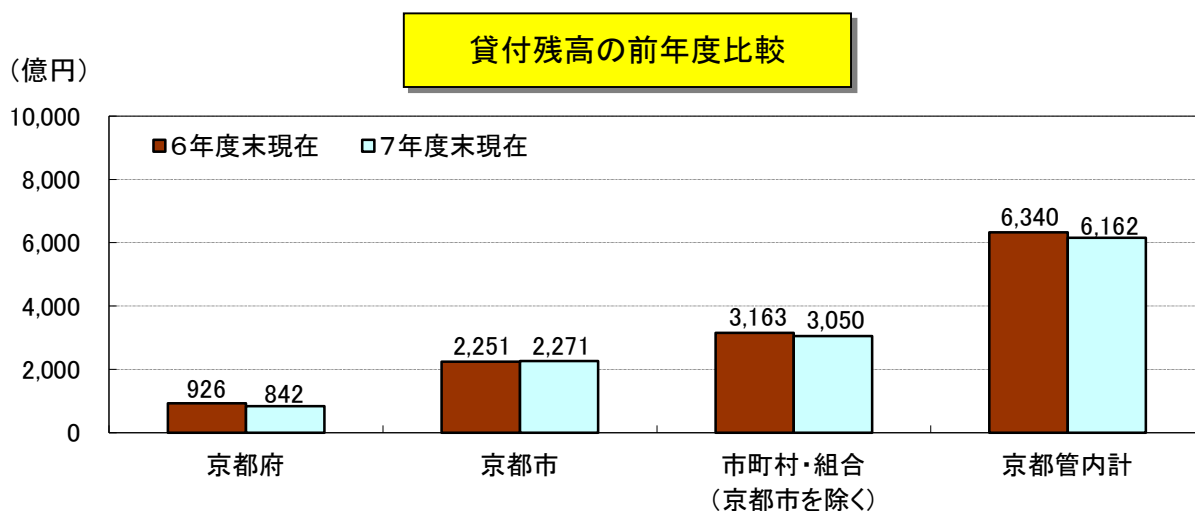


2. 令和7年度末財政融資資金(貸付残高)

(1) 貸付残高

京都管内の地方公共団体に対する令和7年度末の財政融資資金の貸付残高は6,162億円となり、前年度に比べ178億円減少(▲2.8%)しています。貸付残高は23年連続で減少しました。

減少の要因は、令和7年度中の回収額(640億円)が新規貸付額(462億円)を上回ったことによるものです。

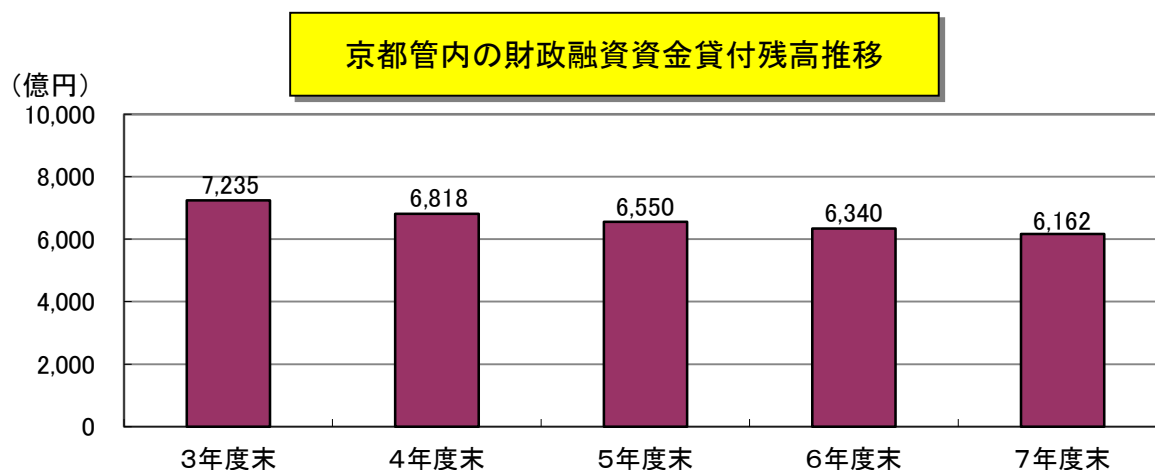


財政融資資金貸付残高

(単位: 億円、%)

	6年度末	7年度末	増減額	増減率
京都府	926	842	▲ 85	▲ 9.1
京都市	2,251	2,271	20	0.9
市町村・組合 (京都市を除く)	3,163	3,050	▲ 114	▲ 3.6
京都管内計	6,340	6,162	▲ 178	▲ 2.8
近畿管内計	49,903	47,649	▲ 2,254	▲ 4.5
全国計	391,876	380,541	▲ 11,335	▲ 2.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付残高

令和7年度末の貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が3,330億円（構成比54.0%）、次いで「臨時財政対策債」が1,003億円（同16.3%）となっています。

用途別貸付残高の推移

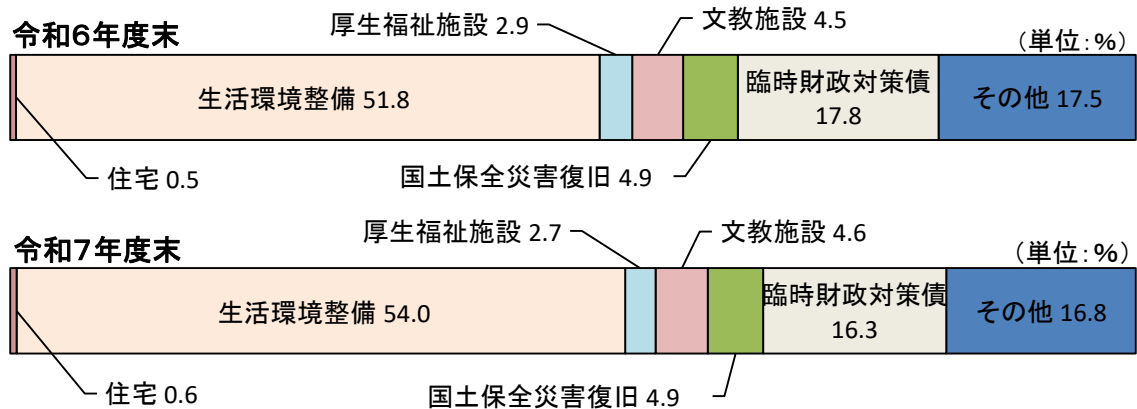
（単位：億円）

	京 都 府			全 国		
	6年度末	7年度末	増減額	6年度末	7年度末	増減額
住宅	35	36	▲ 2	5,085	4,933	▲ 152
生活環境整備	3,285	3,330	▲ 45	122,511	120,001	▲ 2,510
厚生福祉施設	184	167	▲ 18	15,341	14,437	▲ 904
文教施設	287	286	▲ 1	17,105	17,406	▲ 301
国土保全災害復旧	308	302	▲ 6	34,766	37,317	▲ 2,551
臨時財政対策債	1,130	1,003	▲ 127	105,168	94,012	▲ 11,156
その他	1,110	1,037	▲ 73	91,900	92,435	▲ 535
総計	6,340	6,162	▲ 178	391,876	380,541	▲ 11,335

（注1）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。

（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付残高の構成比



管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

(単位: 件、億円)

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。